



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,331	0.7	979	△14.2	1,034	△10.5	737	△10.0
29年3月期第1四半期	17,212	5.1	1,142	894.6	1,156	576.1	819	593.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,123百万円 (35.3%) 29年3月期第1四半期 829百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.92	-
29年3月期第1四半期	26.58	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	60,828	46,826	76.7
29年3月期	61,589	46,140	74.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 46,648百万円 29年3月期 45,969百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	12.00	-	14.00	26.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	2,100	△25.2	2,200	△24.1	1,300	△31.0	42.17
通期	71,200	0.4	3,700	△20.7	3,800	△22.3	2,300	△24.6	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	32,009,910株	29年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,183,421株	29年3月期	1,183,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,826,474株	29年3月期1Q	30,827,090株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は173億31百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益9億79百万円（同14.2%減）、経常利益10億34百万円（同10.5%減）となり、最終損益は固定資産売却益45百万円、固定資産除却損9百万円、減損損失70百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益7億37百万円（同10.0%減）となりました。

外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、前連結会計年度より「中期経営計画（2016-2018）」を始動しております。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上高101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観（経営理念・創業の心）を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげます。そして、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にまいります。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を戦略ミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立してまいります。そして、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」を戦略ミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;モスバーガー事業&gt;

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

## ①期間限定商品の投入と定番商品の磨き上げ

当第1四半期連結会計期間においては、昨年同時期に販売し好評をいただいた「クリームチーズテリヤキバーガー」の復活に加え、「アボカドサラダバーガー」、「アボカドチリバーガー」などを期間限定で販売いたしました。いずれも野菜をふんだんに使用した商品で、女性を中心に多くのお客さまのご支持をいただきました。また、国産肉を100%使用した「とびきりハンバーグサンド」群のソース刷新、バンズ（パン）の代わりにレタスで具材をはさんだ「モスの菜摘」の定番化なども同時に進めました。そして、平成28年にリニューアルし、従来品に比べ約25%の塩分を減らした「和風ドレッシング〈減塩タイプ〉」が日本高血圧学会減塩委員会の主催する「JSH減塩食品アワード」にて金賞を受賞いたしました。今後も「医食同源」という創業来大切にしている考え方のもと、バランスのとれたメニュー提案を行ってまいります。

## ②新POSシステムの導入による利便性の向上

当第1四半期連結会計期間において、モスバーガー全店に新POSシステムを6年ぶりに導入いたしました。新POSシステムには、電子マネー決済とクレジットカード決済のマルチ決済端末を搭載し、5月には楽天Edyへの対応をスタートいたしました。7月には交通系カード、年度内にクレジットカード決済への対応を行うことで今後も国内外のお客さまの利便性向上に努めてまいります。

## ③新たな利用シーンの提案

当第1四半期連結会計期間において、ビールやおつまみなどを取り扱う「モスバル」店舗を19店舗から170店舗へと拡大いたしました。また、店舗で待つことなく商品を受け取ることが出来る「モスのネット注文」にも更なる特典を付与するなど、利用促進に向けたPRにも注力いたしました。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間においては出店2店舗に対し閉店は10店舗で、当第1四半期末の店舗数は1,354店舗（前連結会計年度末比8店舗減）となりました。

海外モスバーガーにおいては、既出店国地域ごとにきめ細やかなマーケティングを実施し、様々なトライアルの検証、改善とPDCAサイクルを回すことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

台湾においては、熊本地震の復興支援として、熊本県産のトマトを使用した「蒟蒻ドリンク（熊本産トマト）」を販売し、好評を得ています。

店舗数につきましては、台湾248店舗（前連結会計年度末比1店舗増）、シンガポール29店舗（同増減なし）、香港19店舗（同1店舗増）、タイ6店舗（同1店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・

上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国14店舗（同増減なし）となり、海外全体の当第1四半期末店舗数は339店舗（同3店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は164億35百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益16億24百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第1四半期末店舗数は、マザーリーフ業態合計で27店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗（※）、「モスクラシック」事業1店舗、「四季の旬 野菜料理あえん」事業7店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で4店舗となり、その他飲食事業の合計で、42店舗（同増減なし）です。

（※）「モスト関西国際空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営のため、その他飲食事業合計店舗数にはカウントしておりません。

その他飲食事業において、日本航空株式会社とモスバーガーとのコラボレーション機内食「AIR MOS 焼肉ライスバーガー」をJAL国際線欧米豪路線にて、この6月より提供しております。なじみの味に加え、お客さまご自身にハンバーガーを組み立てていただくという設計が、大変好評を得ています。毎年オリジナルの商品をご用意し、今年で7年目を迎えます。

これらによるその他飲食事業の売上高は7億16百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業損失は1億70百万円（前年同四半期比17百万円の損失増）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は1億80百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少し、608億28百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少し、固定資産は4億88百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、短期の資産運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少し、140億2百万円となりました。この減少の主な理由は、納税により未払法人税等が減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し、468億26百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.6%から当第1四半期連結会計期間末は76.7%と2.1%増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,303	10,635
受取手形及び売掛金	4,346	4,130
有価証券	2,300	1,000
商品及び製品	2,749	2,897
原材料及び貯蔵品	313	300
繰延税金資産	292	167
その他	921	846
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,222	19,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094	9,013
減価償却累計額	△5,375	△5,405
建物及び構築物（純額）	3,718	3,608
機械装置及び運搬具	189	194
減価償却累計額	△106	△113
機械装置及び運搬具（純額）	83	80
工具、器具及び備品	8,367	8,354
減価償却累計額	△3,565	△3,744
工具、器具及び備品（純額）	4,802	4,609
土地	1,296	1,250
建設仮勘定	27	63
有形固定資産合計	9,927	9,612
無形固定資産		
その他	2,159	2,057
無形固定資産合計	2,159	2,057
投資その他の資産		
投資有価証券	18,336	19,359
長期貸付金	1,251	1,255
差入保証金	4,914	4,843
繰延税金資産	55	57
その他	3,822	3,748
貸倒引当金	△66	△62
投資損失引当金	△34	△16
投資その他の資産合計	28,279	29,184
固定資産合計	40,366	40,854
資産合計	61,589	60,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	4,088
短期借入金	416	650
未払法人税等	1,103	270
賞与引当金	461	225
ポイント引当金	41	38
資産除去債務	26	34
その他	4,788	4,028
流動負債合計	10,694	9,336
固定負債		
長期借入金	1,900	1,805
繰延税金負債	222	258
役員株式給付引当金	7	9
株式給付引当金	48	57
退職給付に係る負債	394	401
資産除去債務	209	194
その他	1,971	1,938
固定負債合計	4,754	4,665
負債合計	15,448	14,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	23,888
自己株式	△1,708	△1,708
株主資本合計	44,407	44,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,541
為替換算調整勘定	348	395
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,940
非支配株主持分	171	177
純資産合計	46,140	46,826
負債純資産合計	61,589	60,828

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,212	17,331
売上原価	8,269	8,469
売上総利益	8,942	8,862
販売費及び一般管理費	7,800	7,882
営業利益	1,142	979
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	26	27
設備賃貸料	68	48
雑収入	64	67
営業外収益合計	186	179
営業外費用		
支払利息	8	5
設備賃貸費用	71	57
持分法による投資損失	39	40
雑支出	53	20
営業外費用合計	173	123
経常利益	1,156	1,034
特別利益		
固定資産売却益	106	45
その他	5	—
特別利益合計	112	45
特別損失		
固定資産除却損	10	9
減損損失	45	70
投資有価証券評価損	—	7
投資損失引当金繰入額	2	1
特別損失合計	58	88
税金等調整前四半期純利益	1,209	991
法人税、住民税及び事業税	306	236
法人税等調整額	83	14
法人税等合計	389	251
四半期純利益	819	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	737

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	819	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	333
為替換算調整勘定	△67	5
退職給付に係る調整額	21	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	46
その他の包括利益合計	10	383
四半期包括利益	829	1,123
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144百万円、48千株、当第1四半期連結会計期間144百万円、48千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第1四半期連結会計期間32百万円、10千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,201	836	174	17,212	—	17,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	0	286	327	△327	—
計	16,241	836	461	17,539	△327	17,212
セグメント利益又は損失(△)	1,703	△153	93	1,643	△501	1,142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△501百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,435	716	180	17,331	—	17,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	294	317	△317	—
計	16,458	716	474	17,648	△317	17,331
セグメント利益又は損失(△)	1,624	△170	34	1,488	△508	979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。